

地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会
テレワーク等推進ワーキンググループ（第4回） 議事概要

1. 日時

平成27年1月29日（水）10時00分～12時00分

2. 場所

総務省8階 第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

谷川主査、会田構成員、天野構成員（田島代理）、一瀬構成員、大南構成員、川原構成員、菊池構成員、葛野構成員、高木構成員、田澤構成員、田中構成員、新居構成員、藤田構成員、松本構成員

（2）オブザーバ

一般社団法人インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本テレワーク協会、一般財団法人全国地域情報化推進協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSクラウドコンソーシアム、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

（3）総務省

南政策統括官、池永官房審議官、岸本情報通信利用促進課長、今川地域通信振興課長、田邊情報流通高度化推進室長

4. 議題

（1）地方から日本を創生する「長期ビジョン」「総合戦略」について

（2）ふるさとテレワークの波及効果

（3）モデル実証に関するプレゼンテーション

（4）意見交換

5. 議事概要

(1) 地方から日本を創生する「長期ビジョン」「総合戦略」について
事務局より、資料4-1に基づいて説明があった。

(2) ふるさとテレワークの波及効果
事務局より、資料4-2に基づいて説明があった。

(3) モデル実証に関するプレゼンテーション
田澤構成員、大南構成員及び河原構成員より、資料4-3、4-4及び4-5に基づき説明があった。

(4) 意見交換
主な意見は以下のとおり。

【立石オブザーバ】

- ICTの世界は移り変わりが早いため、国費を投入するのであれば、数年で更新が必要となるものではなく、長期間活用可能なものを対象とすべき。
- 地方へ移る企業への支援だけでなく、地方からの流出を抑制するため、地元に残る企業への支援も重要である。また、地方への移転についても、地元の歓迎がその後押しとなることから、地元に対する施策の検討も必要ではないか。

【井沢オブザーバ】

- 田澤構成員のプレゼンにある、ふるさとテレワークの核としてのふるさとテレワークセンターの設置に賛成。この共同利用型のセンターを機能させていくためには、ICTのスキルや各種制度、助成金等に精通した指南役が必要である。

【田澤構成員】

- ふるさとは人それぞれであり、企業の中で特定の地域に戻りたい人を一定数まとめることは困難であるため、ふるさとテレワークセンターは複数社による共同利用型を想定している。

- 地域おこし協力隊のような、ふるさとテレワークを推進する人材（ふるさとテレワーク協力隊）を各地に派遣できるとよい。

【川原構成員】

- 将来的には地元の近くで働きたいという考えを持っている個人がおり、一方で企業としては優秀な人材を失いたくないということで、弊社の一つのラインを地方へ移すことを検討している。移転先の地域は選定中であるが、パートナー企業にも声をかけているところ。
- 地方移転を実際に検討していくと、企業側としてはオフィスを借りる場合には事業所長の役職の者が必要となる。また、移転する者としては町内会費の支払いや地元消防団との関係等、様々な懸念事項が挙がってくる。このような具体的かつ地元固有の問題に対して的確なアドバイスできる人材が必要である。

【田中構成員】

- ふるさとテレワーク実現のためには、都市部企業のトップの意思決定が必要である。そのためにも、企業の抱える事情を踏まえた上での企業メリットを示していくべきである。

【大南構成員】

- 神山町のサテライトオフィスは、複数の企業が入居しており、企業同士がコワーキングできる形にしている。
- サテライトオフィスにおいても、専門性を有するコーディネータ人材が必要との意見がある。ふるさとテレワークに特化した専門人材を育成し、サテライトオフィスやテレワークセンターに配置することは極めて有効であり、その者の蓄積する知見は他の地域への参考となる。

【谷川主査】

- ふるさとテレワーク協力隊には、どのような要素が必要と考えられるか。

【田澤構成員】

- 神山町で今まで取り組まれてきた中で必要とされた知見やテレワークに関わってきた企業の知見を合わせたものとなるのではないか。

【川原構成員】

- 地域住民とのコミュニケーションやまちの風習などの具体的な悩みに対して地に足のついた支援があるとよい。

【大南構成員】

- 本業を成立させることこそが地方創生になるため、神山町のサテライトオフィスの企業には、本業の成立に注力してもらっている。周辺業務は地域でカバーするような団体等が必要である。

【一瀬構成員】

- 地方への移住者を増やすためには、大企業の組織ごと地方へ移すことが最も効果的だが、大企業の中には、既に地方拠点の統廃合を繰り返した結果、地方から都市部へ従業員が移動しているところもあり、その場合、再び地方へ移動させることは困難。
- ふるさとテレワーク実現のためには、国から企業への働きかけが重要。ふるさとへ帰りたいというニーズはあるので、企業の意識や課題等について調査していただきたい。

【高木構成員】

- 企業がふるさとテレワークを活用するモチベーションの一つとして、障害者雇用率の達成があるのではないか。東京圏では人材不足のため、障害者を雇用しにくいいため、地方での雇用ニーズがある。その他にも企業のモチベーションにつながるものについて掘り起こしが必要。
- クラウドサービスについて、教育、医療及び介護については、地元の既存システムを活用することも重要。

【谷川主査】

- 障害者雇用とテレワークの現状はどうなっているか。

【田澤構成員】

- 東京には働けるが働いていない障害者は少なく、地方にはいるが、ICTを活用したことがない障害者も多いため、テレワークでの雇用が難しいのが現状である。最近では障害者も学校でICTスキルを学んでいるので、企業もテレワークによる雇用の受け皿を用意できると双方にとって良いのではないか。

【高木構成員】

- 障害といっても、視覚障害は移動が困難であるため在宅勤務、内部障害は治療しながらの就業となるため在宅での短時間勤務、精神障害の場合は自らのリズムでの就業とニーズは異なる。

【井沢オブザーバ】

- ITコーディネータや企業の営業など、ふるさとテレワークに必要な専門知識を有している人はいるが、それぞれ個別の知識しか持っていない。特定のスキルを持っている人が、ふるさとテレワークのコーディネータとして教育できる仕組みがあるとよい。
- 企業内部にもふるさとテレワークに関心を持ってもらうための存在が必要。

【菊池構成員】

- 自治体では障害者の就労支援を行っており、就労支援員などもある。彼らにふるさとテレワークという選択肢を認識してもらうことで、地元企業以外にも就労先があることを周知できるとよい。
- 少子高齢化により空き家や廃校が増えており、情報通信インフラを整備すれば、これらをテレワークセンターとして活用することは可能。自治体自身も、テレワークを実現できる環境があるということを確認すべきであり、そのための情報発信が必要。

【河合オブザーバ】

- 仕事盛りの若者は企業の地方に出しづらいかもかもしれないが、一定の能力はあるものの、人事制度上、社内での処遇に困っているシニア層はそれなりにいるのではないか。そのような人たちに、完全移住は困難であっても、3、4年地方に移ってもらい、自ら

のノウハウを伝授してもらえるとよい。

- 地方創生という意味では、地方のデータセンターやIT事業者を活用すると良いのではないか。

【藤田構成員】

- 企業として社員にふるさとテレワークを実施させようとする、仕事だけでなく、医療や教育といった生活面の問題もでてくる。このようなリアルな問題に対して必要な情報を共有していくことが必要。

【葛野構成員】

- 短期的な問題とその対応策だけでなく、中長期的に想定される問題と方策についても提示すれば、移住者の心理的ハードルが下がるのではないか。

【武藤オブザーバ】

- 神山町を視察した際に、成功のポイントはコミュニケーションが出来ていることと感じた。「しごと」は仕組みで解決可能だが、「まち」や「ひと」は、仕組みだけでは解決できない。その地域に行くと、どのような生活ができるかを示すことが重要。

【会田構成員】

- この施策が一過性のもので終わることなく、地域の魅力向上につながるとよい。また、地方創生の観点からは、全てをクラウド上で行うのではなく、地元事業者との連携も重要である。

【松本構成員】

- ケーブルテレビのコミュニティチャンネルが「ひと」、「まち」の充実に寄与する可能性がある。プロモーションにも貢献していきたい。

【天野構成員／田島代理】

- ふるさとテレワークにおいて、地元で頑張っている人と都市部から人との交流が生まれ、ビジネスマッチング等が起きることによって、地方の人材流出の抑制にもつながる

るのではないか。このような場を取り持つ人材が必要。

【新居構成員】

- 地域でどのような仕事が可能かだけでなく、地域はどういう支援をしてくれるか、どういふ人たちと触れ合えるかを自ら確認することが重要である。そのため、お試して地方に仕事を持って行くことができるとうい。

以 上